

**平成18年3月期 中間連結決算参考資料 (17.4~17.9)**

( )内は、前年中間期比増減率

	前年中間期実績 (16.4~16.9)	当中間期実績 (17.4~17.9)	当期予想 (17.4~18.3)
販売台数	3,567千台	3,833千台 ( 7.5%)	8,030千台
売上高	90,256 億円	99,531 億円 ( 10.3%)	
営業利益	8,662	8,094 ( 6.6%)	
< 利益率 >	< 9.6% >	< 8.1% >	
税金等調整前中間純利益	9,132	8,559 ( 6.3%)	
< 利益率 >	< 10.1% >	< 8.6% >	
中間純利益	5,840	5,705 ( 2.3%)	
< 利益率 >	< 6.5% >	< 5.7% >	
増減益要因 < 営業利益 >		営業利益は568億円の減益 (減益要因) 億円 ・厚生年金基金 代行返上益の減少 91 ・諸経費の増加ほか 1,977 (増益要因) 億円 ・営業面の努力 700 ・原価改善の努力 600 ・為替変動の影響 200	
設備投資 (除くリース用資産)	5,006 億円	6,958 億円	14,000 億円
減価償却費	3,921	4,009	8,400
研究開発費	3,514	3,731	8,000
業績評価		増収減益	
従業員数 (就業人員数)	269,310人	278,622人	

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。

**【注意事項】**

上記の「当期予想」に記載されている各数値は、当社（連結子会社を含む）が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

## 第102期前半期（17.4～17.9） 単独決算参考資料

（ ）内は、前年同期比及び前期比増減率

	前年同期実績 (16.4～16.9)	当 前 半 期 実 績 (17.4～17.9)	当 期 予 想 (17.4～18.3)	期 初 予 想 (17.4～18.3)
	千台	千台	千台	千台
国内生産台数	1,802	1,798 ( 0.2%)	3,880 ( 3.5%)	3,770
海外生産台数	1,511	1,824 ( 20.8%)	3,760 ( 20.2%)	3,610
国内販売台数(出荷)	838	806 ( 3.9%)	1,830 ( 1.4%)	1,830
輸 出 台 数	967	1,002 ( 3.6%)	2,100 ( 6.0%)	1,990
住宅販売戸数	1,981 戸	2,055 戸 ( 3.7%)	4,600 戸 ( 4.7%)	4,500 戸
	億円	億円	億円	億円
売 上 高	44,597	46,640 ( 4.6%)	101,000 ( 9.6%)	94,000
国内	17,230	16,717 ( 3.0%)		
輸出	27,367	29,922 ( 9.3%)		
営業利益	3,923	2,976 ( 24.1%)	7,500 ( 6.9%)	6,200
利益率	8.8%	6.4%	7.4%	
経常利益	4,423	4,166 ( 5.8%)	9,800 ( 14.5%)	7,700
利益率	9.9%	8.9%	9.7%	
税引前当期純利益	4,173	4,166 ( 0.2%)	9,800 ( 17.9%)	7,700
利益率	9.4%	8.9%	9.7%	
当期純利益	2,637	2,836 ( 7.6%)	6,700 ( 26.6%)	5,000
利益率	5.9%	6.1%	6.6%	
増減益要因 営業利益		営業利益は947億円の減益 (減益要因) 億円 ・販売面の影響 200 ・研究開発費の増加ほか 1,147 (増益要因) ・原価改善の努力 300 ・為替変動の影響 100	営業利益は487億円の増益 (増益要因) 億円 ・営業面の努力 700 ・原価改善の努力 700 ・為替変動の影響 600 (減益要因) ・研究開発費の増加ほか 1,513	
為 替 レ ー ト	110円/\$ 133円/1- $\square$	110円/\$ 136円/1- $\square$	110円/\$ 135円/1- $\square$	105円/\$ 135円/1- $\square$
設備投資	1,157 億円	1,522 億円	3,500 億円	3,300 億円
減価償却費	1,219	1,260	2,600	2,600
研究開発費	3,021	3,225	7,000	6,800
有利子負債残高	5,006	5,000		
業績評価		増収減益		
従業員数 (就業人員数)	64,408 人	65,994 人		

### 【注意事項】

上記の「当期予想」に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。